

## 第 57 回 慶應 EU 研究会

報告タイトル：「欧州連続複合危機 その背景、課題、そして解決策を通じた新しい資本主義モデルの方向性」

報告者：大阪市立大学名誉教授 山下英次

報告日時・場所：2012 年 4 月 28 日（土）午後、 於・三田キャンパス南館 4 階会議室

### 【報告の成果と課題】

2007 年 7 月、米国で、サブプライム住宅ローン危機が表面化し、その翌月には、BNP パリバ危機として銀行危機が欧州に波及した。それ以来、中東欧諸国の国際収支危機、地中海ヨーロッパ諸国のソヴリン債務危機、さらには銀行危機の再来と、いくつかの危機が複合的に、今日に至るまで 5 年近く連続している。

本報告では、まず、こうした欧州連続複合危機の背景と、それに対する EU の諸々の対応策を検討した。危機の背景として考慮すべき要素として 10 項目を特定したが、とりわけ、国際収支に着目した。ユーロ・エリア全体としては、経常収支は概ね均衡であり、問題なかったわけであるが、周辺諸国の経常収支が対 GDP 比で 10%もしくはそれ以上になったことを問題視した。EMS の固定為替相場制の時には、為替平価を守らなければならないという国際収支ディシプリンが参加国にかかっていたが、ユーロ導入後は、平価も自国通貨もなくなったために、参加各国の国際収支ディシプリンが失われたので、そのような法外に大幅な経常収支赤字が実現してしまった、という点を指摘した。

各国に国際収支ディシプリンが効いていた時には、その内訳である財政収支も大幅な赤字を続けることは不可能であったが、大枠である経常収支の節度が失われたために、その内訳である財政収支節度も失われることになった。現在、欧州危機は、表面的には財政収支危機となって現われているが、実は、その背後には、国際収支危機があるのである。ギリシャの経常収支赤字の対 GDP は、いまだに 10%近い。

したがって、例えば、安定成長協定（SGP）に、各国の経常収支赤字のキャッピングを設け、然るべく規制することが肝要と提案した。報告者は、2003 年に、ドイツのハンブルク大学に客員として滞在したが、その折から欧州の関係者に提案してきたことでもある。しかし、当時、欧州の専門家は、この点に関する認識はほとんどなかった。彼らは、明らかに、固定相場制と単一通貨制で、各国に課せられる国際収支ディシプリンが全く異なることを、これまでずっと軽視、というよりも率直に言えば、見過ごしてきた。いま、その付けが回ってきているという面が多分にあるのである。

いわゆる最適通貨圏の理論については、これまで、報告者は、現実の経済への適合性が低いと判断してきたが、今回の危機を踏まえて、さらに研究を進めていきたい。これが、今後の課題である。